



INDEX

・ 令和 8 年度農林関係予算についての団体要請	1
・ 家畜伝染病予防法施行規則の一部改正案等に関するパブリックコメントについて....	4
・ 第 74 回家畜衛生部会が開催されました！	5
・ 令和 7 年度 品目団体輸出力強化支援事業について	6
・ 第 9 期家畜防疫互助事業にご参加を！	8
・ 令和 7 年度 割卵検査を実施しました（中央鶏卵規格取引協議会からのお知らせ） ...	9
・ 国際畜産総合展 2027 from IPPS の開催について	10
・ 統計データ	11
・ 協会活動報告	12

8 月 27 日、自民党総合農林政策調査会・農林部会・農政推進協議会合同会議で、齋藤利明（一社）日本養鶏協会会長が令和 8 年度予算について要請を行いました！

8月27日、自民党総合農林政策調査会・農林部会・農政推進協議会合同会議が開催され、当協会の齋藤利明会長が令和8年度予算について、下記の養鶏に関する要請を行いました。

同会議には、自民党の森山幹事長、上月農林部会長、宮下総合農林政策調査会長・農政推進協議会長、江藤前農水大臣、野村元農水大臣に加え、多数の関係議員が参加するとともに、農林水産省の各局幹部が参加しました。



この会議では、農政推進協議会の会員14 団体が農林関係予算に関する要請書を提出し、そのうち9 団体(全国農業協同組合中央会 山野会長、全国農業会議所 國井会長、全国農業共済協会 高橋会長、全国土地改良事業団体連合会 藤原理事、日本酪農政治連盟 柴田委員長、全国肉牛事業協同組合 佐々木理事長、日本養豚協会 香川会長、日本養鶏協会 齋藤会長、日本林業協会 島田会長)が要請を行いました。



令和8年度予算についての要請

一般社団法人 日本養鶏協会
会長 齋藤 利明

我が国の養鶏産業の振興につきましては、日頃より格別のご支援、ご指導を賜り厚くお礼申し上げます。

鶏卵生産者は、高品質で安全な鶏卵を適正価格で安定供給するため日々努力しております。

一方、生産コストは、配合飼料価格、燃料・光熱費、人件費等の経費が依然高く、生産者の経営は厳しい状況が続いています。

また、令和4年シーズンに引き続き令和6年シーズンにおいても、鳥インフルエンザが大量発生し、ほとんどの被災生産者は発生農場における全羽殺処分という深刻な被害を受け、その結果、鶏卵供給は長期にわたり回復せず、流通加工業界においても鶏卵の安定的な利用ができないといった問題が発生し、大きな経済的損失をもたらしました。

この状況下、先般、国は、鳥インフルエンザ対策として、密集地域等への防疫措置の強化、農場の分割管理の推進及びワクチン接種の検討を含む新たな鳥インフルエンザの対策パッケージを進めることを発表しましたが、この新たな対策が、養鶏業界の持続的な発展に寄与するよう、養鶏業界の現状を十分に踏まえた養鶏生産者に過度な負担とならない仕組みとしていく必要があります。

つきましては、下記について、特段のご配慮とご支援をお願い申し上げます。

記

1. 予防ワクチンの開発とその活用の検討の推進について

E Uにおいてワクチンの検討が活発化し、また、米国の養鶏業界においてもワクチンに対する関心が高まっていることも踏まえ、我が国における予防ワクチンの開発とその活用について検討を着実に進めること。

2. 国が検討している鳥インフルエンザの対策パッケージ導入への対応について

(1) 大臣が指定する所謂再発・密集等高リスク地域において、行政による農場周辺の野鳥の生息状況を把握するための調査を実施するとともに、各鶏卵生産者が行う、換気システム、バーコンベア、細霧装置等の整備及び改修、鶏舎入気口フィルター、不織布の設置、カラス等鳥獣侵入防止機器整備、鶏舎屋根及び壁等の改善等に対し、補助を行うとともに必要かつ十分な予算を確保すること。

(2) 鳥インフルエンザ発生時に必要なペール缶等の機器購入への補助を拡充するとともに予算を確保すること。



- (3) 大規模な農場が円滑かつ着実に分割管理を導入できるよう、必要な施設及び機器の整備及び改修に対し、補助を行うとともに必要かつ十分な予算を確保すること。

3. 鳥インフルエンザ発生時における焼却処分やレンダリング処分の推進等について

- (1) 国土が狭隘な我が国の状況を踏まえ、鳥インフルエンザ発生時に、殺処分された鶏については、焼却処分やレンダリング処分が可能なよう、行政による処分施設の提供を着実に推進すること。
- (2) 埋却地に使用された土地の有効活用を図るため、鳥インフルエンザ発生時に埋却された鶏を除去し処分するための費用の補助を新設すること。
- (3) 鳥インフルエンザ発生時に、殺処分した鳥の処分を円滑に行うため、国や都道府県が主体となって、利用可能な埋却地、焼却施設及びレンダリング施設を調査・調整の上、リスト化し、生産者に公表する体制を早急に確立すること。

4. 鳥インフルエンザ発生時における制限区域の解除期間の短縮について

鳥インフルエンザ発生後の鶏卵供給の迅速な回復を図るため、鳥インフルエンザ発生時における制限区域の解除期間（例えば、移動制限区域の解除については、最短でも、移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置の完了後21日が経過していることが必要となっている。）を短縮すること。

5. 鶏卵生産者経営安定対策事業の予算確保等について

- (1) 今日、高止まりしている、配合飼料価格、燃料・光熱費、人件費、物流費の増高等の生産コストの上昇を十分に反映した基準価格とすること。
- (2) 卵価低落時の経営の下支えと需給改善機能を強力に発揮できるよう必要かつ十分な予算を確保すること。



家畜伝染病予防法施行規則の一部改正案等に関する パブリックコメントについて

農林水産省は、①家畜伝染病予防法施行規則の一部改正案、②飼養衛生管理指導等指針の一部変更案、③高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針の一部変更案等について、令和7年7月16日（水）から8月14日（木）に意見・情報の公募がありました。

当協会からは、①大臣指定地域に所在する農場に対する新たな防疫措置の導入義務化等と制裁措置の強化、②埋却処分や焼却処分等の実施、③予防的なワクチン導入に関する規定等に対して意見を提出しましたので、家畜伝染病予防法施行規則の一部改正案等と併せて、その内容につきまして掲載します。

■パブリックコメント【農林水産省提出版】

- （同日掲載）「日鶏協ニュース 2025年9月号 別添資料」をご覧ください。

■家畜伝染病予防法施行規則の一部改正案等の概要

- 改正概要 [download](#)
- 家畜伝染病予防法施行規則の一部改正案（新旧対照表） [download](#)
- 飼養衛生管理指導等指針の一部変更案（新旧対照表） [download](#)
- 高病原性鳥インフルエンザ等に関する特定家畜伝染病防疫指針の一部変更案（新旧対照表） [download](#)



農林水産省において、第1回鳥インフルエンザワクチン技術検討会及び食料・農業・農村政策審議会第74回家畜衛生部会が開催されました！

1. 8月19日に農林水産省において、第1回鳥インフルエンザワクチン技術検討会が開催され、①鳥インフルエンザワクチン技術検討会の目的と進め方、②ワクチンの予防的接種を検討する上での基本的な考え方について、③鳥インフルエンザワクチン接種の想定される主な論点について等が議論されました。なお、本検討会には、高松信吾（一社）日本養鶏協会副会長も委員として参加されています。なお、委員名簿、資料等は下記のURLをご覧ください。

https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/tori/tori_1/tori_1.html

2. 8月28日に農林水産省において、食料・農業・農村政策審議会第74回家畜衛生部会が開催され、飼養衛生管理基準の改正、飼養衛生管理指導等指針の一部変更、及び特定家畜伝染病防疫指針の一部変更を議題とし、大臣が指定する過去発生農場や農場密集地域に対する飼養衛生管理の強化、飼養鶏大規模所有者に対する分割管理の導入等について議論がなされました。なお、本委員会には、米山大介（株）ホクリョウ代表取締役（一社）日本養鶏協会理事も委員として参加されています。なお、委員名簿、資料等は下記のURLをご覧ください。

<https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/eisei/bukai74/250825.html>



令和7年度 品目団体輸出力強化支援事業について

農林水産省の補助金交付事業である「農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち品目団体輸出力強化支援事業」について、（一社）日本畜産物輸出促進協会から（一社）日本養鶏協会が委託を受けて事業を実施いたします。令和7年度のプロモーション活動について、審査の結果、香港・マカオ・シンガポールにて下記を実施いたします。

海外における販路開拓活動

① 香港における西洋系レストランでのフェア

協賛西洋料理店でのおたまご料理メニュー提供を通じて、ターゲットである消費者に「西洋料理×日本産鶏卵」という新たな喫食機会を創出・啓蒙・提供し、幅広い機会での日本産鶏卵調理機会創出を促進する。

② シンガポールにおける有名パティシエによるスイーツレシピの調理デモ&試食会

日本食材への関心が高い消費者やインフルエンサー等に対して、調理デモンストレーションを披露し日本産鶏卵の味わいが伝わる特別レシピを紹介し、日本産鶏卵の品質の高さと安全性で差別化をアピールする。

③ 香港・マカオにおけるスーパーマーケットとの共同店頭プロモーション

香港・マカオの現地量販店店頭での調理デモ、レシピ配布、ノベルティグッズ配布等による現地量販店・消費者への販促を行う。

④ 香港調理学校を活用した未来のシェフ向け教育型プロモーション

次世代を担う料理人・パティシエに対して、著名シェフによる日本産鶏卵の特性を活かしたスイーツのデモンストレーションを行い、日本産鶏卵の価値を伝え、日本産鶏卵への食材選定への誘導するため、教育型プロモーションを行い、日本産鶏卵の使用認知拡大を狙う。

⑤ 香港・マカオフードサービス業界向け日本産凍結液卵プロモーションイベント

香港・マカオの飲食関連事業者を招き、著名シェフによる凍結液卵の調理デモンストレーションを披露し、日本産鶏卵の特長を理解できる調理体験や試食提供により、凍結液卵の業務利用を促進する。

⑥ シンガポールにおけるファインダイニングのトップシェフ向け日本産卵オリジナルレシピの試食会

シンガポールのトップシェフによる日本産卵を使用したオリジナルレシピの試食会を通じて、トップレストランでの日本産鶏卵の採用を促進させ、また現地消費者へも喫食機会を広げ、日本産卵のブランド価値と認知拡大につなげる。



海外におけるジャパブランドの確立

SNSプラットフォームを活用した日本産鶏卵の情報発信

日本産鶏卵販売先のSNSを通じ消費者へ日本産鶏卵の認知度向上や消費拡大を促す。

新規市場開拓・市場調査

マカオにおける鶏卵市場調査

鶏卵の輸入状況や地場での流通状況等の調査

【お問い合わせ】

業務第1部 Tel : 03-3297-5515



第9期家畜防疫互助事業にご参加を！

申込受付中！

鳥インフルエンザ発生前に、お早めにお申し込みください。

“単年度制”へ移行されておりますので、毎年度申し込みが必要です。

第9期（令和7年度）家畜防疫互助基金支援事業（以下互助事業）では、第9期（令和6年度）にご参加の皆様と第8期加入されていて第9期末参加の皆様にご案内をさせていただいているところです。

互助事業は、鳥インフルエンザが万一発生した場合に安心して経営を維持・継続ができるように、生産者が自ら積み立てを行い、発生農場が経営再開までに必要な経費等を相互に支援する仕組みに、国が補助する制度です。鳥インフルエンザは、令和4年度、令和6年度の大量発生、また5年連続の発生となり、「恒常化」のおそれもみられるところです。次シーズンも大発生の可能性は捨てきれず、世界的な脅威となっています。

日本養鶏協会では、お申し込みを随時受け付けておりますので、万が一に備え、是非、互助事業にご参加いただきますようお願い申し上げます。

○第9期家畜防疫互助事業

[04-パンフレット.indd](#)

【お問い合わせ】

業務第1部 Tel : 03-3297-5515



中央鶏卵規格取引協議会からのお知らせ

令和7年度 割卵検査を実施しました。

中央鶏卵規格取引協議会は、毎年夏期において、農林水産省規格パック詰鶏卵の購入調査を行っています。目的は、農林水産省事務次官通知「鶏卵規格取引要綱」（以下「要綱」という）に定められた表示事項、規格に従う卵重構成への適合性および品質の現状把握を行い、今後の改善点を探ることです。

今年度は、8月22日（金）に馬事畜産会館の会議室で割卵検査を実施しました。前日より会員団体がスーパーマーケットやドラッグストアなどを回って、ひとり4パック以上を目標として、農林水産省規格品10個パック（Mサイズ、Lサイズ）や混合格規格パック詰め品を購入しました。

今回検査の対象としたたまごはMサイズ35パック、Lサイズ47パック、混合格規格パック詰め品22パックでし



た。近年スーパーなどの店頭で混合格規格パック詰品が多くなってきたので、今年は農林水産省規格品に加えて検査することにしました。

これらのたまごをマルチテスターやフォースゲージなどの機器を使って、卵重、ハウユニット、卵殻強度、卵殻厚を計測しました。

今後、これらのデータをまとめ、レポートを作成し、要綱および食品表示基準に則した適正表示の定着化による円滑な鶏卵取引の推進および消費者への正しい情報の提供等を目的として関係者に配付します。

令和7年度 鶏卵規格取引研修会（京都会場）締切迫る！

本年度の鶏卵規格取引研修会（京都会場）では受講生を募集中です。京都会場はまだ定員に達していませんので、是非ご検討ください。ご応募お待ちしております。

日時・会場：2027年9月19日（金） 10:00～16:30（於）京都 JAビル

受講費用：20,000円（テキスト、昼食代含む）

○中央鶏卵規格取引協議会 HP「令和7年度 鶏卵規格取引研修会の開催のご案内」

https://www.jpa.or.jp/chuo_root/index.html



国際畜産総合展 2027 from IPPS の開催について

1992年から約30年にわたり養鶏・養豚産業の発展に貢献してきた国際養鶏養豚総合展(IPPS)は、2027年より、全畜産業に係るすべての関係者が一堂に会する国際畜産総合展from IPPSとして、開催されます。

会期：2027年5月19日～21日

会場：愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）

主催：公益社団法人中央畜産会

開催内容：施設・機械の展示、講演会・セミナー、新技術等研究発表、企業プレゼンテーション、畜産物の展示等

URL：<https://ipps.gr.jp/news/333/>

事務局：東京都千代田区外神田2-16-2 電話番号：03-5577-5707



統計データ



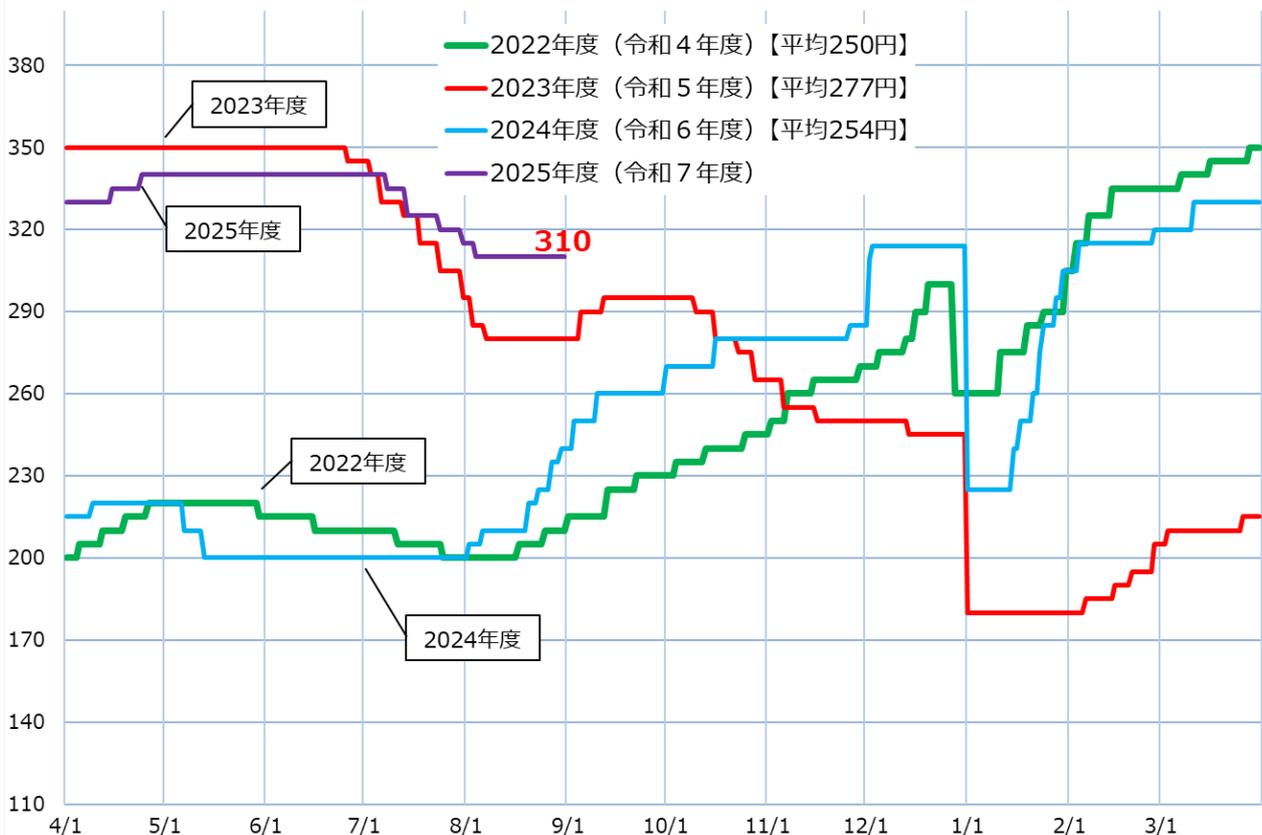
鶏卵相場動向 — 過去10年間の8月相場 東京全農Mサイズ 円/kg

	平均値	高値	安値
平成28年	180	198	174
平成29年	182	205	171
平成30年	172	198	159
令和元年	150	168	144
令和2年	145	165	139
令和3年	215	245	204
令和4年	204	232	194
令和5年	282	319	274
令和6年	217	264	194
令和7年	314	340	304
平均値	206	233	196

令和7年8月の鶏卵相場（東京全農Mサイズ）の高値340円は、過去10年の平均値233円を107円上回り、安値304円は、過去10年の平均値196円を108円上回っています。



鶏卵相場推移 2022年度～2025年度 東京全農Mサイズ 円/kg



鶏卵相場は7月末から価格が下がり、8月末では310円になりました。



鶏卵関係主要計数 —— 令和7年6月までの年間の主要計数推移

注：鶏餌付羽数は全国推定値

	鶏餌付羽数(出荷)		配合飼料出荷量		家計消費量		鶏卵相場	
			成鶏用		一人当たり		東京全農M	
	数量(千羽)	前年比	数量(千ト)	前年比★	数量(g)	前年比	前年(円/kg)	本年(円/kg)
7月	8,539	91.6%	450	105.4%	837	102.9%	320	200
8月	7,789	89.6%	434	99.2%	864	100.5%	282	217
9月	7,346	91.2%	426	98.9%	885	104.2%	292	256
10月	8,473	96.3%	484	105.0%	902	101.2%	283	275
11月	7,429	85.7%	471	99.9%	887	101.2%	254	281
12月	8,931	93.2%	510	100.4%	970	102.1%	247	290
7年 1月	8,099	107.3%	460	100.1%	897	99.9%	180	258
2月	8,402	110.1%	432	94.5%	860	96.6%	190	315
3月	8,856	106.4%	468	99.9%	932	100.4%	211	327
4月	8,482	102.4%	473	99.4%	905	103.3%	219	334
5月	8,985	111.7%	470	98.2%	920	98.2%	204	340
6月	7,993	99.2%	441	100.6%	880	97.2%	200	340
1年間合計平均(%)	99,324	98.7%	5,519	100.1%	10,739	100.6%	240(平均)	286(平均)

- ・鶏餌付羽数は、7,993千羽（前年比 99.2%）となりました。
- ・配合飼料出荷量は、441千トン（前年比 100.6%）となりました。
- ・鶏卵の家計消費量は、880グラム（前年比 97.2%）となりました。
- ・鶏卵相場は、前年平均の140円高を示しました。
- ・配合飼料出荷量 前年比★は、生産量の前年比となります。

協会活動報告



鶏卵生産者経営安定対策事業 (<http://www.jpa.or.jp/stability/>)

① 価格差補填事業参加者の契約数量（単位：t）

令和4年度	1,794,699
令和5年度	1,731,712
令和6年度	1,824,242
令和7年度	1,784,201

① 標準取引価格

令和7年8月 321.31円/kg

③ 令和7年度

鶏卵生産者経営安定対策事業の基準価格

補填基準価格 230円/kg

安定基準価格 207円/kg

日鶏協ニュース 発行者：一般社団法人 日本養鶏協会

〒104-0033 東京都中央区新川二丁目6番16号 馬事畜産会館内(5階)

Tel：03-3297-5515 Fax：03-3297-5519 発行日：2025年9月8日

編集・発行責任者：石井 馨 (info@jpa.or.jp)